

## 平成28年度 第1回地域創生戦略会議 議事要旨

日時：平成28年6月21日 15:45～17:45

出席者：別紙参照

### 1 意見交換

〈委員〉

- ・就職する若者が大企業に目を向け、中小企業には目を向けてくれない。結果として、大企業が集中する東京へ転出してしまう。
- ・中小企業では、新卒ではなく中途採用が中心で、即戦力を求めている。
- ・地域がそれぞれの施策を行っているが向いている方向がばらばらである。それをワンストップで調整できるような窓口が必要。(県全体の調整機関)

〈委員〉

- ・昨年度、県議会で「中小企業の振興に関する条例」を策定していただいた。国において平成26年6月に小規模企業振興基本法もできた。商工会は小企業・中小企業の支援をすることで地域創生につながると考えて活動している。

〈委員〉

- ・労働者の処遇改善、雇用の安定をさせ、子どもを育てる環境を整備することが重要。そのためには、企業の利益を上げる必要があり、生産性の向上を図る必要がある。IOTやAIなどについて勉強する機会など、中小企業同士の横のつながりを持つことが重要。
- ・東京、大阪、名古屋とは違う兵庫の強み(航空機産業など)は何かということ、SWOT分析などを使い、より具体的に掘り下げる必要があるのではないかと。

〈委員〉

- ・大学には第2新卒者の名簿がなく、情報発信したくてもできない。把握するための仕事が必要。
- ・地元志向の学生は多く、卒業後に大企業を退職して地元に戻ってくる者も多い一方で、就職するための情報を得る所がない。
- ・60～70歳の年齢層の方はまだまだ働けるため、そのための居場所づくりをすることが必要。日本がサムスンに負けたのは、この世代の方を上手く活用出来なかったからである。
- ・第二新卒と高齢層と企業を結びつけるために産官学で連携をする必要がある。
- ・東灘区にあるサンエースという会社は、従業員100名ほどの会社だが、関西の就職したい企業ランキングで36位に入っている。これは理念型経営のおかげである。

〈委員〉

- ・第2新卒で高専や工業高校卒業者のカムバックを企業側も受け入れようとしている。しかし、学校内の連携がスムーズではないため、せつかくの行政の指導が産・学間でうまく機能していない。学校と企業を結びつけるスキームを用意することが必要。
- ・学生は大手志向だが、中小企業の魅力を伝えられるようなしくみが必要。

〈委員〉

- ・信用金庫に限らず、市中への資金供給が滞り、消極的な融資先の取り合いになっている。財務局の調査でも顧客は金利より、事業のアドバイスを求めている、との結果が出ている。そのような企業のふところに飛び込んでいったものを評価するための指標を用意していく必要がある。
- ・中小企業の育成について、金融機関だけでは技術的観点からの評価ができない。県で技術評価するための仕組みを作ってくれたが、技術評価を受けた後、どのようにアプローチをしていったらよいか課題。

〈委員〉

- ・短期的な実績ではなく、事業継承のサポートなど長期的な視点で企業育成の仕組みを作ることが重要である。

〈委員〉

- ・若者に地域の誇りを持ってもらうことが重要。今の若者は地元のことを知らずに、東京等の大学に行ってそのまま就職してしまう人が多い。
- ・若者に兵庫の魅力ある企業を伝えることが重要。第2新卒の話もあったが、産官学が連携して、情報を提供する仕組みを作ることが必要。

〈委員〉

- ・子育てだけでなく、子ども自身が育ちやすい環境を作ることが必要である。
- ・待機児童の解消を目指す一方、保育の質が下がっている。その理由に保育士の離職の多さがあげられる。経験のある保育士がやめて、新人の保育士が入ってくると、必然的に質が下がる。
- ・保育士が長く働き続けることを目標とする指標が必要。(看護師の離職率の指標はある)
- ・女性の正規雇用の増加が、結婚数、ひいては出生率の増加につながる。女性だから非正規雇用でいい、という感覚が今の親世代に残っており、その考え方を改めてもらう施策が必要。

〈委員〉

- ・男性より女性の考え方は多様化している。結婚願望はなく、働き続けたいという社員もいる。
- ・ワークライフバランスは男性の意識の問題である。行政、企業の理解と支援は当然だが、家庭内で家事・子育てを女性がやるものだ、という固定観念を変えていく必要がある。

〈委員〉

- ・高度経済成長時の性的役割分担が根強く残っている。これを変えるには時間がかかる。
- ・高校生に中小企業を紹介している本を配付するのは良い。
- ・キャリア教育について、普通高校の生徒は就職をイメージしにくいので、KPI を設定する際に、普通科と工業高校を分けてみてはどうか。
- ・また、公共の精神を養う主権者教育の視点も必要ではないか。

〈委員〉

- ・地域の市町の連携が必要である。県民局単位でもいい。

〈委員〉

- ・佐用、上郡などの地域は学生の頃から阪神間に通学しており、就職もそのまま大都市に行ってしまうため、人口減が激しい。
- ・離島などの地域は子どもの頃からその地域しか知らないため、転出が少ない。

〈委員〉

- ・農業界では生産基盤の維持が精一杯である。兵庫は魅力ある農産物も豊富であり、県の施策も多くあるのに、人が集らない理由が分からない。
- ・一方で、企業の農業参入が兵庫県は日本で1番多い。淡路、但馬に来ている。
- ・兵庫で農業をして儲かった、というような実例を発信していくことが必要。

〈委員〉

- ・若者が企業のことを知らないことが問題である。今の若者の情報源はインターネット、スマホ、友人からの口コミである。
- ・地元の企業と若者をどう結びつけるかが必要。例えば成人式の場合などで、兵庫の企業をPRするなど。

〈委員〉

- ・東京のメディアは個別の施策にスポットを当てることが多い。
- ・3,4年前から転入、転出の差が拡大しており、今が対策を変える最後のチャンスではないか。
- ・転出している20代に、意識調査をしてはどうか。

## 2 総括コメント

〈知事〉

- ・転入転出の差の拡大は東京一極集中の加速によるが、兵庫の魅力を伝えて、兵庫県に住むといい、という情報発信をしていくことが必要。
- ・情報を発信するターゲットをどこに置くかという視点が欠けている。
- ・市町の策定した戦略を分析をして、どう連携していくかを考えていく。地域特性に応じた対応をしていくためには、市町との連携が必要である。
- ・アクションプランの数値目標が正しく設定されているかどうかを見ていかなければならない。継続的にブラッシュアップしていきたい。